

20020034

厚生労働科学研究費補助金  
政策科学推進研究事業

家族構造や就労形態等の変化に対応した  
社会保障のあり方に関する総合的研究

平成14年度 総括研究報告書

平成14年度 分担研究報告書（第1分冊）

主任研究者 寺崎 康博

平成15(2003)年3月

## 目次

### I. 総括研究報告書

家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究 寺崎 康博 .....	1
--	---

### II. 分担研究報告（第1分冊）

1. 家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響に関する研究 寺崎 康博 .....	7
（論文）増加する未婚成人とその経済状況 寺崎 康博 .....	11
（論文）有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度 大石 亜希子 .....	35
（論文）ミクロシミュレーションモデルにおける所得情報の取扱い 稲垣 誠一 .....	55
2. 生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響に関する研究 府川 哲夫 .....	67
（論文）公的年金と世代内所得再分配 小塩 隆士 .....	69
（論文）世帯構造別にみた所得の状況 府川 哲夫 .....	95
（論文）個人所得税負担額の推計方法 田近 栄治・古谷 泉生 .....	109

### III. 分担研究報告（第2分冊）

3. 所得分配と人々の不平等感との関係に関する社会学的分析 白波瀬 佐和子 （論文）「機会の平等」に関する考察1－柔らかな positivism からの接近－ 佐藤 俊樹 （論文）「見過ごされた所得格差」の再検討－1989年と1998年の所得再分配調査の比較－ 玄田 有史 （論文）限界税率の変更が中・高所得者の課税前所得に与える影響の実証分析－課税前所得の弾力性の推計－ 宮里 尚三	
---	--

(論文) 教育における階層差について

荻谷 剛彦

(論文) 教育機会の格差と出身階層

石田 浩

(論文) 女性の就業形態選択と所得格差

松浦 克己

(論文) 母親就労からみた福祉国家における家族の位置づけ：国際比較の観点から

白波瀬 佐和子

(論文) 高齢者のいる世帯における経済的格差に関する一考察

白波瀬 佐和子・竹内 俊子

#### IV. 研究成果の刊行に関する一覧表

#### V. 研究成果の刊行物・別刷

## 参加研究者名簿

- 主任研究者： 寺崎 康博（東京理科大学経営学部教授）
- 分担研究者： 府川 哲夫（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長）  
白波瀬 佐和子（同研究所社会保障応用分析研究部第2室長）
- 研究協力者： 阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第2室長）  
石田 浩（東京大学社会科学研究所教授）  
稲垣 誠一（農業者年金基金数理役）  
大石 亜希子（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部  
第2室長）  
小塩 隆士（東京学芸大学教育学部助教授）  
荻谷 剛彦（東京大学大学院教育学研究科・教育学部教授）  
玄田 有史（東京大学社会科学研究所助教授）  
佐藤 俊樹（東京大学大学院総合文化研究科・教養学部助教授）  
田近 栄治（一橋大学大学院経済学研究科教授）  
古谷 泉生（財務省財務総合政策研究所研究官）  
松浦 克己（横浜市立大学商学部教授）  
宮里 尚三（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第  
3室研究員）

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業  
「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」  
総括研究報告書

主任研究者 寺崎 康博 東京理科大学経営学部教授

**研究要旨**

(1)家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響、(2)生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響、(3)人々の不平等感と(1)、(2)から把握される不平等度との関係——の3つのテーマについて研究を進めた。共働き世帯の増加といった就労形態の変化や、三世帯世帯の減少、親と同居する未婚成人の増加など家族構造の変化は、所得分配に影響を及ぼしている。所得再分配を評価する上では、一時点での再分配効果だけでなく、生涯ベースでの再分配効果をみることが重要である。また、人々の不平等感の背後には、単純に所得だけでなく教育やジェンダーなど、社会経済的な多くの要因があることが確認された。

**分担研究者**

府川 哲夫 (国立社会保障・人口問題  
研究所社会保障基礎理論研究部長)  
白波瀬 佐和子 (同研究所社会保障応  
用分析研究部第2室長)

**A 研究目的**

本研究の目的は、家族構造や就労形態等の変化が社会保障を通じて所得分配に及ぼしている影響を把握し、社会経済的格差が生じる要因を分析することを通じて、効果的な社会保障のあり方を展望することにある。具体的には、(1)家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響、(2)生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響、(3)人々の不平等感と(1)、(2)から把握される不平等度との関係——の3つのテーマについて研究する。

**B 研究方法**

いずれの課題についても研究会を組織し、1年目は先行研究のサーベイを行うとともに、分析に用いる統計調査データの整備および目的外使用申請作業を行い、後半から分析作業に着手した。

(倫理面への配慮)

マイクロデータを使用の際には、個人情報保護に留意し、流出のないように細心の配慮をする。

**C 研究結果と考察**

**(1)家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響**

「増加する未婚成人とその経済状況」(寺崎論文)では、平成14年度は未婚成人に着目して、その経済状況の推移をマイクロデータの再集計によって明らかにした。その結果、20歳代後半から30再前半にかけて未婚成人が増加したこと、仕事がない者が

増加していること、親等との同居は必ずしも親の経済力とは関係していないこと、仕事がない者で年金保険に未加入の者は40%前後に上ること等が確認された。

「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」(大石論文)では、夫の公的年金上の地位によって有配偶女性の労働時間や稼働所得がどのように異なるか実証的に把握した。その結果、いわゆる103万円の壁や被用者保険に加入する際の労働時間要件、第3号被保険者制度が有配偶女性の労働供給に有意な影響を及ぼしていることを確認した。

「マイクロシミュレーションモデルにおける所得情報の取扱い」(稲垣論文)では、世帯のマイクロシミュレーションモデルに『国民生活基礎調査』の健康情報・所得情報を組み込み、モンテカルロ法によるシミュレーションを行う手法について検討した。今年度は同調査の所得データの信頼性について、SNAあるいは社会保障給付費と比較することによって確認した。その結果、稼働所得、公的年金・恩給による所得については、いずれもSNAベース(社会保障給付費ベース)の数値を下回っているが、その乖離率は数パーセントであることが明らかになった。

## (2) 生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響

「公的年金と世代内所得再分配」(小塩論文)では、公的年金(厚生年金)の同一世代内における再分配効果を生涯所得ベースで分析し、望ましい公的年金・税制のあり方を検討した。公的年金の再分配効果は、生涯所得ベースで見ると、年間所得ベース

に比べてかなり小さいこと、定額の年金に物価スライドを適用した上で年金財源を消費税で調達することは、効率性・世代内公平性の両面から見て望ましい面があることなどが明らかになった。

「世帯構造別にみた所得の状況」(府川論文)では、『国民生活基礎調査』(1998年)の個票を用いて、同居・非同居別にみた高齢者世帯の所得の状況や、世帯主の年齢階級・世帯構造別平均所得を把握した。その結果、高齢者一人当たりの所得水準は同居・非同居の別によって差があり、さらに、非同居世帯の中でも夫婦のみ世帯と単独世帯とで格差があることが明らかになった。所得分配の実状を把握する上では、家族構造や世帯構造の違いを考慮することが重要である。

「個人所得税負担額の推計方法」(田近・古谷論文)では、来年度以降のマイクロ・シミュレーション・モデルによる分析の準備作業として、筆者らによるTJMOD(Tax Japan MODel)の個人所得税負担額を推計するアルゴリズムを、①合計所得金額の推計、②課税所得金額の推計、③個人所得税負担額の推計の3つのプロセスに分けて作成した。この論文では厚生労働省『国民生活基礎調査』の個票を利用することを念頭に、家族情報について効率的な情報抽出アルゴリズムを開発した。

## (3) 所得分配と人々の不平等感との関係に関する社会学的分析

「「機会の平等」に関する考察1—柔らかなpositivismからの接近—」(佐藤論文)では、「機会の平等」原理に対して理論経済学のアプローチと、経験的な実証研究のA

ブローチの間には大きな乖離があること示し政策的に重要性が高い論点を取りあげて、議論し、解決の方向性を示した。

「見過ごされた所得格差」の再検討－1989年と1998年の所得再分配調査の比較－（玄田論文）では、『所得再分配調査』（1989年、1998年）を用いて、年齢間、職種間の所得格差の変動状況を実証分析した。その結果、1990年代を通じて10代や20代の所得は60代に比した優位性が失われ、自営業は被雇用者よりも所得面であきらかに貧しくなっていることがわかった。さらに税金や社会保障による所得再分配は、それらの格差の動向を抑制するには至っていないことも明らかになった。

「限界税率の変更が中・高所得者の課税前所得に与える影響の実証分析－課税前所得の弾力性の推計－」（宮里論文）では、95年の所得税改正が中・高所得者の課税前所得にどのように影響を与えるのかについて検討を行った。課税前所得の限界税率弾力性を推計すると0.1756でアメリカに比べ低い値であることが分かった。また、自営業者では弾力性が0.3141、被雇用者では0.2305となり自営業者の限界税率弾力性が高いことが分かった。

「教育における階層差について」（苅谷論文）では、子どもの学力達成度を社会階層論の枠組みで実証データを用いて検討した。中学2年の数学の正答率を従属変数とした重回帰分析を行った結果、通塾の影響や基本的な生活習慣の影響が増大していた。学力テストの平均正答率は、最下位四分位グループで大きな低下が認められた。

「教育機会の格差と出身階層」（石田論文）では、戦後日本の高等教育機会の拡大が出

身階層との関係でどのような意味をもっているのかを検討した。戦後高等教育機会は拡大したが、その機会の拡大は出身階層の影響を弱体化する方向とはならず、高等教育へのアクセスは出身階層によって異なっており、戦後日本では出身階層間格差に大きな変化は認められなかった。

「女性の就業形態選択と所得格差」（松浦論文）では、全国で最も非婚化、晩婚化、少子化が進行し、かつ待機児童問題が深刻な東京30km圏を対象に女性の就業形態を4区分し分析した。そこで育児・出産が女性の選択にどのような影響を与えるか、女性自身のライフコース選択に関する考え方と合わせて推計した。推計結果から正規就業継続が第一子出産で激減し、第二子出産で15%前後の確率しかないことが示唆された。

「母親就労からみた福祉国家における家族の位置づけ：国際比較の観点から」（白波瀬論文）では、母親就労に焦点をあて福祉国家を個人と労働市場との関係や世帯内の経済的な貢献度を通して、福祉国家と家族の位置づけについて検討した。日本における幼い子どもを持つ母親就労率が他国に比べて低いことが明らかになった一方、日本だけでなくドイツや、アメリカ、スウェーデンでさえも、夫の収入は妻の就労決定に有意にマイナスの効果を与えていた。

「高齢者のいる世帯における経済的格差に関する一考察」（白波瀬・竹内論文）では、65歳以上の高齢者がいる世帯に焦点をあて、高齢者世帯内の世帯構造別に経済格差を検討した。全体の格差を世帯構造タイプ内と世帯構造タイプ間に要因分解した結果、世帯構造タイプ内の経済格差が高齢者世帯全体の経済格差の約8割を占めることが明

らかになった。

#### D 結論

共働き世帯の増加といった就労形態の変化や、三世帯世帯の減少、親と同居する未婚成人の増加など家族構造の変化は、所得分配に影響を及ぼしている。所得再分配を評価する上では、一時点での再分配効果だけでなく、生涯ベースでの再分配効果をみるのが重要である。その際には、ライフステージによる家族構造や世帯構造の違いを考慮することが必要である。また、人々の不平等感の背後には、単純に所得だけでなく教育やジェンダーなど、社会経済的な多くの要因があることが確認された。

#### E 健康危険情報

なし

#### F 研究発表

##### 1. 論文発表

- ・ 佐藤俊樹『00年代の格差ゲーム』中央公論新社,2002.
- ・ 橋本俊詔・大田弘子・佐藤俊樹・蓼沼宏一「日本は不平等化してよいのか・よくないのか：パネル・ディスカッション」大塚啓二郎・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編『現代経済学の潮流2002』東洋経済新報社,2002.

##### 2. 学会発表

- ・ 佐藤俊樹「不平等社会の今後－弱者から敗者へ－」生活経営学会（2002年8月）
- ・ 白波瀬佐和子「母親就労からみた福祉国家における家族の位置づけ：国際比較の

観点から」Tokyo meeting of the International Sociological Association, Research Committee. (28, on March 1, 2003)

#### G 知的所有権の出願・登録状況

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

なし

# 平成 14 年度 分担研究報告書（第 1 分冊）

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業  
「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」  
分担研究報告書

家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響の研究

主任研究者 寺崎 康博 東京理科大学

研究要旨

共働き世帯の増加といった就労形態の変化や、三世帯世帯の減少、親と同居する未婚成人の増加など家族構造の変化が所得分配に及ぼす影響を把握する。平成14年度は、厚生労働省『国民生活基礎調査』に基づき、未婚成人の経済状況や、社会保障制度が共働き世帯の妻の労働供給に及ぼす影響について分析するとともに、高齢者への社会保障・生活支援のあり方の検討のための基礎資料として、家族・世帯・健康・所得についてミクロレベルでの将来推計を行う手法について検討した。

A 研究目的

本研究の目的は、共働き世帯の増加といった就労形態の変化や、三世帯世帯の減少、親と同居する未婚成人の増加など家族構造の変化が所得分配に及ぼす影響を把握し、諸外国との比較を交えて格差を是正するための政策のあり方を明らかにすることにある。

B 研究方法

平成14年度は、厚生労働省『国民生活基礎調査』に基づき、未婚成人の経済状況や、社会保障制度が共働き世帯の妻の労働供給に及ぼす影響について分析するとともに、高齢者への社会保障・生活支援のあり方の検討のための基礎資料として、家族・世帯・健康・所得についてミクロレベルでの将来推計を行う手法について検討した。

(倫理面への配慮)

マイクロデータを使用の際には、個人が特定されないように十分留意するとともに、

個人情報の流出のないように細心の注意を払う。

C 研究結果

今年度は研究会での議論を踏まえて、研究成果を以下の3論文にとりまとめた。

「増加する未婚成人とその経済状況」(寺崎論文)では、厚生労働省の『国民生活基礎調査』のマイクロデータに基づき、未婚成人を抽出して集計表を作成し、その経済状況を中心に統計的な記述を行った。その結果、①未婚成人の80~90%は仕事を有しているが、1989年から1998年にかけてその比率が5ポイント前後減少している、②一般の失業率の水準を考慮すると、未婚成人の仕事がない比率が10%以上存在することは注目されてよい。若年層の働き方が変わってきたことが未婚成人層に顕著に見られる、③未婚成人の80~90%は家族等と暮らしており、単独世帯は必ずしも多くはない、④1989年から1998年にかけて単独

世帯が増加しているが、30歳代前半では夫婦と未婚の子の世帯に属するものが増加している、⑤都市の住宅コストの高さが未婚成人の同居の誘因となっている点はデータでは確認できなかった、⑥世帯所得の高さが未婚成人の同居を誘引しているという点も明白ではなく、むしろ低所得層と高所得層の双方に出現していることが確認された、⑦仕事がある者については高所得の世帯に属している者ほど平均的に高所得を得ていることが確認できた、⑧社会保険の中でも、年金保険については仕事を有していない者の未加入率が1998年でも40%前後存在する、などの結果が得られた。

「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」(大石論文)では、共働き世帯の増加に注目して『平成10年国民生活基礎調査』、『平成10年公的年金加入状況等調査』のデータに基づき、夫の公的年金上の地位によって有配偶女性の労働時間や稼働所得がどのように異なるかを実証的に把握した。その結果、いわゆる103万円の壁や被用者保険に加入する際の労働時間要件、第3号被保険者制度が有配偶女性の労働供給に有意な影響を及ぼしていることを確認した。

「マイクロシミュレーションモデルにおける所得情報の取扱い」(稲垣論文)では、世帯のマイクロシミュレーションモデルに『国民生活基礎調査』の健康情報・所得情報を組み込み、モンテカルロ法によるシミュレーションを行う手法について検討した。来年度以降、『国民生活基礎調査』の個票を使用することを念頭に、今年度は同調査の所得データの信頼性について、SNAあるいは社会保障給付費と比較することによって確認した。その結果、稼働所得、公的年金・

恩給による所得については、いずれもSNAベース(社会保障給付費ベース)の数値を下回っているが、その乖離率は数パーセントであることが明らかになった。

## D 考察

それぞれの論文の考察をまとめると、以下ようになる。

- ・ 「パラサイト・シングル」という言葉の持つ優雅な生活を実現していると思われる者はデータで見ると少数ではないが、未婚成人の半数以下であると思われる。未婚成人の置かれている経済的状況自体も多様化しており、安易なレツテル張りは慎むべきであろう。
- ・ 税制や社会保障制度が有配偶女性の労働供給に及ぼす影響については、既存研究と統合的な結果が得られており、夫の年金タイプや所得を明示的に取り込んだ形で税制や社会保障制度、配偶者手当による就業調整の実態を明らかにした点が新たな貢献といえる。
- ・ 国民生活基礎調査の稼働所得と公的年金・恩給については、高い精度の結果が得られており、マイクロシミュレーションモデルの基礎データとしては実用的である。

## E 結論

未婚成人は調査単位としては独立した存在ではないので、その実態を把握することは容易ではないが、マイクロデータを再集計することである程度の状況を明らかにすることができる。未婚成人は親と同居することで恵まれている者が存在する一方で、一般の人々と比較すると仕事を有する比率

が低く、同居によって生活保障がなされている面が強い。しかも、年金の未加入率も40%前後であり、不安定さは否定できない。未婚成人の行動様式等のさらに検討を加えることが必要である

一方、有配偶女性の労働供給は、税制や社会保障制度が大きな影響を及ぼしている。現在、パートタイム労働者への社会保険適用の拡大が議論されているが、実施された場合にパート賃金や労働時間にどのような影響が生じるか、さらなる分析が必要である。

#### **F 健康危険情報**

なし

#### **G 研究発表**

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

#### **H 知的所有権の出願・登録状況**

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業

「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」

## 増加する未婚成人とその経済状況

寺崎 康博  
東京理科大学

平成15（2003）年3月31日

### 1. 問題意識

本稿は家族と同居する未婚成人が増加していることに着目し、その家族的要因および経済的要因を統計的に明らかにすることを目的としている。高齢化の進展する日本社会において、いわゆる「少子化」は問題を深刻化させる一因であることは周知の事柄である（例えば、駒村他(2000)）。少子化の原因についても諸説があるが、20歳代から30歳代にかけての有配偶率の低下が大きな要因の一つであることは疑いを入れない。しかし、未婚の成人がどのように暮らしているのかに関しては必ずしも明らかにされているわけではない。一つの注目される見方は山田（1999）による「パラサイト・シングル」というものであるが、少々誇張されているようにも思われる。新しい現象であることは確かであるが、未婚成人の平均的な姿を示しているのかについては統計的に検証されるべき課題といえる。本稿では未婚成人に関する集計表を作成し、未婚成人の置かれている状況の現状把握を行うことにする。

ところで、未婚成人の増加は予期されたものではなく、1990年代の長引く不景気を反映する一面もあるが、長期的に見た家族構造の変容を反映したものである。これまで、高齢化社会に伴う様々な問題は日本における社会的な制度に大きな変更を迫ってきた。当初は高齢化のスピードが欧米諸国と比較して速いことに注目され、特に高齢者を対象にした対応策の策定に重点が置かれていたように思われるが、高齢化が進展し始めると、人々の働き方や暮らし方にも大きな変化が現れ、社会保障制度全体の見直しを必要とするものであ

った(八代(1997))。換言すれば、社会保障制度が多様化する家族構造を考慮したものになっているかを常に検証していく必要があるといえる。未婚成人の増加も検討対象の一つに加えられよう。

その理由の一つとして、家族構造の変容が年金制度改革にも影響を与えている面がある。例えば、(1)年金の算定のベースを世帯から個人を中心に考えること、(2)社会保険の持っていた保険と所得再分配機能を分離するという考え方はこの問題と直接関連するものである(八田他(1998))。しかし、この議論の基礎となるはずの所得分配の現状についても一致した見方を得ることは難しく、橘木(1997)による「わが国の所得格差は拡大し、現在では格差の水準は欧米並みになった」という主張を契機として活発な論争が交わされたことはよく知られている(『日本労働研究雑誌』42巻7号(2000年))。これらの問題に対して、Terasaki(2002)は、世帯ベースで見た所得格差の拡大は高齢化にともなう世帯構造の変化が主因であることを明らかにした。さらに、同居することによって所得格差も緩和されており、家族の持つ生活保障機能を統計的に明らかにした。その中で、欧米に見られない現象として有配偶率が減少し、親と同居したままの未婚の若年層の増加が指摘された。このような現象は親にしても、子にしても経済問題が基底にあり、一面では格差の拡大を緩和しているが、さまざまな社会的な影響も取りざたされている。しかし、その実態を統計的に明らかにしたものは多くはない。

## 2. 研究方法

本研究は厚生労働省による『国民生活基礎調査』の個別データを再集計することによって行われた。一般に、世帯を対象とする統計調査では、世帯全体の収支の状況であるとか、世帯主の属性による状況については数多くの集計表が作成され、その実態も比較的良好に知られているが、世帯員の経済状況についての情報は十分とはいえない。これらは個別データを分析することによってのみ明らかにできる。なお、この集計結果は『社会保障の改革動向に関する国際共同研究』における共同研究「所得分配に関する国際比較研究」で行われた研究成果の一部として作成されたものである(池上直己(編)(2002))。主に使用したデータは所得・貯蓄編のものである。また、平成元年(1989)と平成10年(1998)のデータを使用している。所得、貯蓄の値は前年の実績値であるが、その他の属性は調査年の現況を示している。なお、以下の集計表は家族のもつ生活保障機能を推計する段階で作成されたものであるが、独立の論文として詳細に検討するに当たり不十分な点も出てきたが、それらの点の解明は別の機会に譲りたい。

## 3. 未婚成人の規模

まず、個人を対象に未婚の成人がどのくらい存在するかを示したのが表1である。なお、個人の集計に当たっては集計乗数を使用できなかったため、推計上の偏りは回避できないが、全般的な傾向に関しては大きく乖離しないものと思われる。また、留意事項として、

該当数が少数の場合には標本誤差が大きく、標本誤差によると思われる細かな比率の相違についてはその都度言及せずに、全体的な傾向をとらえるようにしている。

まず、未婚者全体を見ると 1989 年の 38.4% から 1998 年の 36.0% へと減少しているが、これは 19 歳以下人口の減少のためであり、20 歳以上（未婚成人）を比較すると、9 年間で未婚率が 3.6 ポイント上昇している。男女別に見ると、男子の方の未婚率が高まっている。すなわち、女子では 3.2 ポイントの増加であるのに対し、男子では 4.0 ポイントの増加である。

（表 1）

次に年齢別に未婚率の推移を検討してみると、表 2 の結果が得られた。上で指摘したように、成人の未婚率は男女とも 9 年間の間に増加している。特に、男子では 29-31 歳の未婚率が 12 ポイント増加し、女子では 26-28 歳の未婚率が 20 ポイント近く増加し、晩婚化が進行している。男女ともこれらの年齢階層の前後で未婚率が一様に上昇しており、晩婚化の傾向はますます進むものと思われる。さらに、男子では 1998 年では 40 歳を超えても 10% 以上の者が未婚者である。

（表 2）

#### 4. 未婚成人の世帯属性

それでは、これらの未婚成人はどのように暮らしているのでしょうか。まず、未婚成人が属している世帯構造から見ていくことにする。表 3 は 9 年間の推移を示している。顕著な変化は男女とも単独世帯が増加し、両親と未婚の子の世帯比率が減少していることである。その他の世帯構造の比率には大きな変化は見られない。学生や「その他（無職）」の単独世帯も増加しているが、この増加は特に職業ありの者に著しい。しかし、不況を反映して、職業ありの比率は男子で 5 ポイント、女子で 4.6 ポイント減少している。学生も 1 ポイント強増加しているが、残りは「その他（無職）」である。「その他（無職）」の 80 ないし 90% 以上は家族と暮らしている。すなわち、この 9 年間の間に同居による生活保障機能がより強く働くようになったといえる。

（表 3）

年齢階層別に見たものを表 4 に示す。上に見たように、総数としては男女とも夫婦と未婚の子の世帯が減少し、単独世帯の比率が増加しているが、25 歳以下の未婚成人が単独世帯として生活する者の増加の影響が現れているためである。一方、男子の 30 歳代前半では夫婦と未婚の子、単独世帯ともに増加している。9 年前と比較すると、30 歳代後半より高年齢では所属する世帯構造にあまり変化は見られない。

女子も基本的には男子と同じ傾向を示している。20歳代後半から30歳代前半は夫婦と子の世帯の属する比率が増加傾向にある。

(表4)

年齢階級別に職業の有無を重ね合わせると、男子では95%前後、女子では90%前後が仕事ありと回答している。しかし、1989年から1998年に見られる変化では、男子では20歳代から30歳代前半にかけて有職率が5ポイント前後、女子も20歳代はやはり5ポイント近く減少していて、若年層の働き方にも大きな変化が認められる(表5、男子では学生、女子では学生と主婦を除いている)。また、家族と暮らしているものは単独世帯と比較して有職率が低いことも確かめられる。1989年から1998年にかけての変化では、男子については、単独世帯の有職率と両親と未婚の子の世帯の有職率の差が5~6ポイント前後から8~9ポイント前後へと拡大している。女子については男子ほど大きな変化を示していないが、20歳代前半では5.8ポイントから9.3ポイントへとやはり拡大している。同居による生活保障機能は職業に就かない若年層の増加に伴って強まっていることが認められるのである。

単独世帯と三世帯世帯との比較でも変化が見られる。男子についてみると、1989年では有職率の差はそれほど大きくはなかったのが、1998年では5ポイント以上の差が現れている。女子については凹凸が見られるが、30歳代後半では有職率の差が広がっている。

(表5)

## 5. 未婚成人の地域属性

未婚成人の大部分は職業を持っているが、家族と暮らしているものが大半である。都市では住宅のコストが高く、独立して暮らすことにはマイナスの要因となりうる。一方、都市では地方出身者が都市で職を得て、暮らしているものも多い。未婚成人の暮らし方として、都市規模間で相違が見られるのであろうか。この点を検証したものが表6である。単独世帯比率を見ると、明らかに都市規模が大きい方が高い値を示している。また、その乖離は女子よりも男子の方が大きい。1989年と1998年を比較すると、後者の方にやや変動が見られるが、基本的な傾向は変わらないと見てよいと思われる。ただし、人口5万人未満および郡部で単独世帯比率がやや増加していることが認められる。

この傾向と対照をなすのが、三世帯世帯比率である。郡部の方が高く、都市規模が大きくなるにつれて低下する。また、夫婦と未婚の子の世帯の比率は中規模都市の方が高めであることも確認できる。これは相対的な問題であり、単独世帯と三世帯世帯の比率が中間的な大きさによるものである。以上の観測を要約すると、平均的に見れば多くの未婚成人が都市に暮らししており、家族との同居状況は都市郡部の相違をそのまま反映したものとなっている。

## 6. 未婚成人の経済状況

学生を除く未婚成人の内、仕事ありと回答しているものはそれぞれ 1989 年では 92.8% (男子)、86.2% (女子)、1998 年では 87.8% (男子)、82.7% (女子) であるが、個人所得の回答状況は表 7 に示すとおりである。「所得無し」の比率がそれぞれ 1989 年では 27.5% (男子)、31.9% (女子)、1998 年では 27.1% (男子)、30.5% (女子) である。雇用状況と所得状況の把握には 1 年のずれがあり、厳密には対応しないものであるが、所得の記入に関しては不十分な点があることには留意が必要であろう。しかし、比較している 2 時点については「所得無し」の比率がほぼ同等であるので、およその傾向を把握するには十分なものといえよう。ここでは、これらの問題を念頭に置きつつ経済状況について概況を見ていくことにする。

(表 7)

未婚成人の大部分は 20 歳代および 30 歳代であるが、仕事あり・なし別に見ると所得無しの比率に大きな違いがあることが確かめられる。職業がない者の内、1989 年で 6 割、1998 年で 5 割の者が所得を得ていない。この比率は年齢に関係なくほぼ一定の値を示している。職業有りについて、所得無しの比率を見ると年齢が高まるにつれて減少している。20 歳代前半については前に述べたように、雇用状況と所得状況の 1 年のずれをある程度反映しているものと見ることができよう。女子ではこの減少幅が小さい理由の一つは女子の雇用の方が流動的なことによるものであろう。

次に、有職者の個人所得を見ると、年齢階層が高くなるにつれて平均所得が増加していること認めることができる。この傾向は男女、1989 年、1998 年のいずれにも観察されるものである。しかし、職業無しについては 1989 年では 20 歳代後半、1998 年では 30 歳代前半に平均所得がピークを迎え、それ以後は徐々に低下傾向を示す。絶対額では大部分が平均で 100 万円を下回っており、単独で生活するには不十分な額となっている。

(表 8)

職業があり、所得がある場合には男子の 20 歳代後半では平均所得が 1989 年では 258 万円、1998 年では 328 万円となり、標準的なものと見なすことができる。なお、女子では 1989 年では 227 万円、1998 年では 270 万円であり、男子と比較すると水準は低い現実を示すものといえる。このような未婚成人はどのくらい存在するのであろうか。表 9 に整理した結果を見ると、学生を除く未婚成人のおよそ 3 分の 2 (男子 38.2%、女子 28.1%) が該当する。単独世帯が約 15% ほど存在するので、およそ未婚成人の約半数が職業があり、所得があり、家族と同居していると推定することができる。

所得格差を変動係数で比較してみると、所得無しの存在が大きいため、非常に大きな値

をとり、男女とも総数では 100 を超えている。この状況は年齢階級別に見てもあまり変化はない。特に、職業無しについては大きな格差が認められる。

(表 9)

## 7. 未婚成人の属性とその所属する世帯所得の関係

未婚成人で仕事があるものは標準的な報酬を得ていることが確かめられたが、家族と同居を決定づける要因として親の経済力が関係しているのであろうか。親の経済力の指標として、世帯所得分布の 5 分位階級を使用し、これらの予想を検証しておくことにする。表 10 と表 11 はそれらを要約したものである。まず、本人の仕事が無く、所得がない場合を見ると、男女で対照的な姿が見える。男子ではその属する世帯も低所得層にあるものが多いのに対し、女子では第 V 五分位に属するものが比較的多い。本人所得に所得があると、男女とも類似の傾向が見られ、本人所得が 200 万円未満では第 I、あるいは第 II 五分位の比率が高く、それ以上であれば第 II および第 V 五分位の比率が大きめに出ており、複峰型の分布を見せている。このような傾向は 1989 年でも、1998 年でも観察される。

(表 10)

一方、仕事があるものについてはその世帯所得も高所得層の比率が高い傾向がある。仕事があり、所得がない場合は既に述べたように「1 年のずれ」の問題を含んでいるので、除外して考えると、全般的に見ると未婚成人の同居の有無は必ずしも親の経済力と強い関連を持っているとは言い難い面がある。むしろ、仕事無しの未婚成人を見ると、現実には低所得層と高所得層に 2 分される傾向があるといえる。特に、この傾向は女子に強く表れている。もちろん、このような傾向は相対的な問題であり、中所得層にも未婚成人は数多く存在する。

所得水準についてみると、仕事があるものについては世帯所得が高いほど未婚成人個人の所得も平均的に高い。しかし、仕事がないものについてはこのような傾向は認めがたい。

(表 11)

## 8. 未婚成人の社会保険制度への加入状況

未婚成人の社会保険制度への加入状況は表 12 にまとめられる。まず、医療保険については、仕事についていれば、その種類によって、国民健康保険、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、共済組合、船員保険に分かれるが、前 3 者でほとんどすべてを占める。仕

事がない場合には国民健康保険がほぼ3分の2を占める。1989年ではその後も10%前後存在したが、1998年では5%以下に減少した。

年金保険については仕事がないものは1989年では男女とも3分の2近くが加入していなかったが、1998年では40%前後まで低下している。

(表12)

## 9. 結び

本稿では未婚成人、特に学生を除く未婚成人を対象にその経済状況の記述を中心として明らかにしてきた。未婚成人は20歳代後半から30歳代にかけて増加しており、20歳代と30歳代を合わせて未婚成人のおよそ85%を占めるが、その実態はデータの制約もあり必ずしも十分に把握されてはいなかった。本稿で明らかにしたことを要約すると、以下の通りである。

- (1) 未婚成人の80~90%は仕事を有しているが、1989年から1998年にかけてその比率が5ポイント前後減少している。
- (2) 一般の失業率の水準を考慮すると、未婚成人の仕事がない比率が10%以上存在することは注目されてよい。若年層の働き方が変わってきたことが未婚成人層に顕著に見られる。
- (3) 未婚成人の80~90%は家族等と暮らしており、単独世帯は必ずしも多くはない。
- (4) 1989年から1998年にかけて単独世帯が増加しているが、30歳代前半では夫婦と未婚の子の世帯に属するものが増加している。
- (5) 都市の住宅コストの高さが未婚成人の同居の誘因となっている点はデータでは確認できなかった。
- (6) 世帯所得の高さが未婚成人の同居を誘引しているという点も明白ではなく、むしろ低所得層と高所得層の双方に出現していることが確認された。
- (7) 仕事がある者については高所得の世帯に属している者ほど平均的に高所得を得ていることが確認できた。
- (8) 社会保険の中でも、年金保険については仕事を有していないものの未加入率が1998年でも40%前後存在する。

本稿は統計的な事実を記述したものであるが、「パラサイト・シングル」という言葉の持つ優雅な生活を実現していると思われる者はデータで見ると少数ではないが、未婚成人の半数以下であると思われる。なお、未婚成人のこのような状況の背後にある行動様式や要因を明らかにすることが課題として残されている。これらは次年度以後の課題としたい。

## 付記

本稿は厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」の「共同研究3：所得分配に関する国際比較研究」での筆者の研究成果を大幅に加筆修正したものである。『国民生活基礎調査』の個票を用いた分析は、上記研究事業における目的外使用（統発第117号、平成13年4月3日）において筆者が再集計したものである。

## 参考文献

- 池上直己（編）（2002）『社会保障の改革動向に関する国際共同研究 総合研究報告書 平成13年度総括研究報告書』（厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業）
- 駒村康平・渋谷孝人・浦田房良（2000）『年金と家計の経済分析』東洋経済新報社
- 八田達夫・八代尚宏（編）（1998）『社会保険改革』日本経済新聞社
- 八代尚宏（編）（1997）『高齢化社会の生活保障システム』東京大学出版会
- 山田昌弘（1999）『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房
- Terasaki, Y. (2002) **“The Impact of Changes in Family Structure on Income Distribution in Japan, 1989-1997 Rising Inequality of Household Income Reconsidered,”** *Journal of Population and Social Security*, vol.1, No.1 · 2002 August, pp2-15.
- 『日本労働研究雑誌』42巻7号（2000年）